

平成 29 年度 第 1 回札幌市入札・契約等審議委員会の審議概要

1 開催日時

平成 29 年 6 月 12 日（月） 15：00～17：30

2 開催場所

札幌市役所本庁舎 8 階 1 号会議室

3 出席者

(1) 委員

高野委員長、遠藤委員、中川委員、武者委員

(2) 札幌市職員

財政局長、財政局管財部長、財政局工事管理室長、財政局契約管理課長、財政局工事契約担当課長、財政局技術管理課長、財政局建築設備検査担当課長、交通局総務課長、水道局総務課長、病院局経営企画課長 他 9 名

4 次第

(1) 開会

(2) 事務局からの報告

ア 政府調達協定の対象契約について

イ 参加停止措置状況について

ウ 工事等発注状況について

エ 工事検査について

(3) 平成 29 年度委員会開催予定について

(4) その他

(5) 閉会

5 審議概要

(1) 事務局からの報告

ア 政府調達協定の対象契約について

【委員長】 平成28年度は3,300万円以上が物品等の協定適用基準額となっているが、資料には下回るものがあるのはなぜか。

【札幌市】 関連する他の案件と併せて協定適用基準額を超える場合、一連の調達としてWTO政府調達協定の対象として扱っている。

【委員長】 WTO対象になった場合、契約の公募などを英語で行うなど工夫しているのか。

【札幌市】 英語の表記をしている。また、通常の一般競争入札の告示期間が21日以上のところ、約2倍の40日以上を設け、広く企業を募っている。

【委員】 部局で個別に電力を契約しているのは、電力の自由化により北電以外の新電力と契約したということか。

【札幌市】 施設の電力調達をWTO案件として競争入札を行った。北電と契約した案件、ほかの新電力と契約した案件が混ざっている。

【委員】 電力調達に関して、自由化の影響はあるのか。

【札幌市】 競争入札なので、基本的に金額が下がっている。なお、電力会社が変わったことによるトラブル等は今のところない。

【委員】 WTO案件では、苦情申し立てはないが、そもそも外国事業者からの応募状況はあるのか。

【札幌市】 個別の案件であり、現状、把握していない。毎年秋ごろ、総務省で外国からの調達状況について調査をしており、札幌市の状況を報告している。

【委員】 WTO案件で建設関係は0件だが、何か原因があったのか。

【札幌市】 平成28年度は、WTO対象の大きな工事がなかった。

【委員長】 随意契約案件の中に「北海道通信日刊教育版」約3,800万円とあるが、どういう契約内容か。

【札幌市】 本市の全小・中学校が約300校あり、日刊教育版を各学校に配付している。

【委員】 「外国語活動等に関する指導業務」を随意契約にした理由は。

【札幌市】 WTOによる総合評価落札方式で入札を行い契約したが、必要な外国人講師を確保できず契約解除となり、その後、前年度の実績ある業者と随意契約した。

【委員長】 競争入札案件について、総合評価落札方式か価格のみの入札か区別をしていないのか。

【本市】 物品調達は、区分していない。

イ 参加停止措置状況について

【委員】 学校の設備工事について、工事完了後にトラブルが見つかったのか。

【札幌市】 施工体制、工程管理、品質のどれも65点の標準点を下回るような状況だったが、検査で指摘し、完成時には、合格レベルに達している。

【委員長】 個人情報の取扱い及び報告義務違反についての参加停止の基準はどのようなものか。

【札幌市】 伝票を不用意に車外に持ち出し紛失し、発注部局に報告が遅れたことにより、個人情報等の保護に関する覚書に違反したため、参加停止措置要領に基づき2週間の参加停止を行った。

【委員長】 個人情報保護に関する覚書は、個人情報に関係するものについて業者の大小に関わりなく覚書を結ぶのか。

【札幌市】 個人情報を取扱っている業務については、覚書を取り交わしている。

【委員長】 登録解除になった事業者は再登録可能か。

【札幌市】 参加資格の要件として、不正の事実から3年経過していれば登録できる。

【委員長】 措置期間の決め方は、細かい内部規程などあるのか。

【札幌市】 「札幌市競争入札参加停止等措置要領」で、措置期間の基準を定めている。概ね前例を踏襲して期間を決めている。

ウ 工事等発注状況について

【委員長】 総合評価落札方式でくじ引きが22%となっているが、評価区分の細分化により、平成29年度はくじ引きの割合が少なくなっていくということか。

【札幌市】 今年度は、半減すると見込んでいる。

【委員長】 くじ引き対策について、今後、どういうあり方が考えられるか。

【札幌市】 総合評価落札方式を増やしていくことが一番大きな方向性である。く

じ引きの分布としては、10者以上20者以下のくじ引きが一番多い。総合評価落札方式のくじ引きは、大半が2者や3者のくじ引きである。同じくじ引きでも対象者数に差がある。

【委員】 業務のほうは工事より、くじ引き率が高い。ただ、測定の落札率は相当上がっているの、業者にとっては状況が改善しているのか。

【札幌市】 最低制限価格を昨年2月に引き上げ、測量や設計等の諸経費率を上げたことで、5%ぐらい最低制限価格の率が上がっており、この点は評価いただいている。

【委員】 建築等くじ引きの比率が低い工種がある一方で、評価点が付けづらい工種は総合評価落札方式に移行できず、一般競争入札のままにくじ引きになるのか。

【札幌市】 土木系の工種は、設計も含めて単価が全て公表されており、毎年、同種工事について入札を行うため、積算単価が分かり、ほぼ最低制限価格と同額の金額を推測することができるので、くじ引きの解消は難しい。

【委員長】 総合評価落札方式を増やす方向になると思うが、今の審査体制など事務処理能力等から、総合評価落札方式を増加することは可能か。今後の計画などはあるか。

【札幌市】 総合評価落札方式は実際に参加できる企業が限定されるので、札幌市としては、価格のみの競争、成績のいい業者の競争、総合的に品質確保等に優れている競争をバランスよく保っていければと考えている。また、官民双方の事務負担の軽減に簡易確認方式の導入で対応している。

【委員】 積算単価について非公開単価を増やすことはできないのか。

【札幌市】 一旦、公開している積算単価等を非公開に戻すことは非常に困難である。複数の政令市などでは、くじ引き対策として、ランダム係数で最低制限価格の下2桁を変えるという方式を導入している。

【委員長】 端数で差をつけるという方法は、昔、道庁でやっていたランダムカット方式と似たような発想であり、偶然で一番安くなることから、くじ引きとほとんど同じように感じる。

【委員長】 成績重視型のくじ引き発生率について分析はしているのか。

【札幌市】 一般案件より成績重視型のほうがくじ引きの発生率が高くなっている。

成績重視型を含めて、土木系以外の工種はそもそもくじ引きが少ないため、成績重視型の割合が土木系の工種が多くなると、くじ引き発生率が上がる。また、成績重視型については、成績が良い業者だけが参加するので、しっかり積算ができるためのくじ引きが多くなる。

しかし、成績重視型入札に参加可能な業者は全体の半分ぐらいであるため、くじ引きの参加者は一般案件に比べると少なくなる。

【委員長】 地質調査は、39者が参加していて22件しか仕事がないため、1者に1件も当たっていない状況にある。いろいろな議論はあると思うが、1回落札した業者は少し休んでもらうといった、結果としての公平性を見ていく発想もあると思う。

【札幌市】 札幌市の総合評価の中で、品質確保の観点から、工事を多く受注すると、どうしても品質が下がるため、既に当該年度内に札幌市の工事を受注した業者を低く評価する工夫をしている。一般案件については、単純に価格競争であるため、条件をつける事は難しい。

エ 工事検査について

【委員】 臨時検査で3種類の検査があるが、割合的にはどの検査が多いのか。

【札幌市】 ほとんど中間技術検査である。

【委員長】 工事成績評定点について、苦情や質問などはできるのか。

【札幌市】 文書で請求できる。また、口頭で年間数件の問合わせがある。

【委員長】 総合評価方式を増加していけば、成績は重要となる。検査を行う人材は、将来的に問題はないのか。

【札幌市】 工事部門を経験者した工事管理室の係長職が検査を行っており問題はないと考えている。しかし、職員数が減ってきており、技術の継承や少ない人数で検査を行うことが、今後の課題と考えている。

(2) 平成29年度委員会開催予定について

今年度の委員会開催予定について決定した。

(3) その他

ア 次回の抽出工事の選定は高野委員長が行うことを決定した。

イ 役務契約における官製談合防止法違反等に係る再発防止策の実施状況について

【委員長】 契約管理課への役務契約の一元化について、具体的な内容は。

【札幌市】 今年度、定型的な清掃業務等の調達事務を行い、結果を検証した上で、移管可能な案件は、来年度に向けて契約管理課に集約、一元化を図っていきたく考えている。

【委員】 十分な体制を敷いて、管理をしっかり進めて欲しい。

【委員】 研修を行った効果は。

【札幌市】 契約管理課作成の資料を職場研修で使いたいとの問い合わせがあった。また、昨年度と比較し、研修受講者が約400名増えた。部長職、課長職研修は、強制的研修だが、役職者・担当者研修は、任意の研修である。

【委員】 各部局の紙ベースの閲覧をホームページでの公開に変更したが、アクセス数に変化はあったか。

【札幌市】 市長部局の物品・役務の公募中一覧と結果一覧について、去年と今年4月を比較したところ、約9,000件増加している。

【委員】 「定期内部監査で再発防止策の実施状況確認」とは、新たに取り入れたということか。

【札幌市】 毎年、各部局で行っている定期監査において、新たに入札関係のチェックシートを作成し、その内容について監査をしてもらっている。

【委員】 職員への事務負担などの影響は。

【札幌市】 今年2月に制度変更に係る事務説明会を行った。制度の大きな変更はないが、運用が厳格となり、様式が統一されたことで、厳しいほうにルールが統一化されてきている。

【委員長】 電子化された情報公開について、職員への負担は。

【札幌市】 電子化については、閲覧だったものをホームページに変えたため、集約という意味では契約管理課の作業が発生しているが、発注課では、それほど負担はないと思う。